

議会だより

No.96



軽井沢
KARUIZAWA

平成
24年
秋号
(9月会誌)

決算特別委員会報告

2p-3p

今後 10 年の
町づくりに向けて

4p-5p

一般質問に 7 人

6p-12p

経費の削減と事業の**選択と集中**をもって 豊かさを共有できるまちづくりへ

23年度 決算 審査

定例9月会議で平成23年度決算審査にあたり特別委員会が設置され、4日間に渡り慎重に審査しました。今までは必要な財源の多くを自前で調達できてきたこの町だが、これから本格化する高齢化社会にまで対応できるほどの財源ではない。今後とも健全な財政運営を心がけ、安全で安心して暮らせる、町民の誰もが豊かさを共有できるまちづくりに努めるとともに、無駄な経費の削減と事業の「選択と集中」を以前にも増して徹底し、町長以下全職員が一丸となって取り組むことを審査委員会として付した。

歳入と歳出の差引残高は11億2145万円である。予算の執行状況は予算現額に対し歳入が103.73パーセント、歳出は95.73パーセントで、良好な運営であった。

コンビニ収納は、金額で前年度比12.34パーセント増えている。引き続き口座振替納税の推進を図るとともに、納税通知書の発送時に口座振替依頼書を同封するなど、納税者に対して一層の利便性の向上に努められたい。

一般会計



西地区児童館



観測所踏切 (農協通り)

写真による
23年度の業績



風越公園スケートリンク記録室棟



中軽井沢駅

住民参加型の市場公募債の購入希望者が多い。町事業に自分も参加しているとの意識が持てるので、この公募債は、町民・行政のいづれにもメリットがある。大型事業の継続で土木費は前年度比9億5740万円の増である。今後も必要な事業は続くが、より一層の財源確保と健全な財政運営に努められたい。

(仮称) 風越公園総合体育館の建設も決まり、風越公園は、いよいよ総合スポーツ公園として充実が図られ、町内外のスポーツの中心地として、多くの人に愛され利用される施設となることを期待する。

主な特別会計・企業会計決算

○国民健康保険事業勘定特別会計

医療の高度化等による医療費の単価の伸びが医療費総額を押し上げる傾向にある。

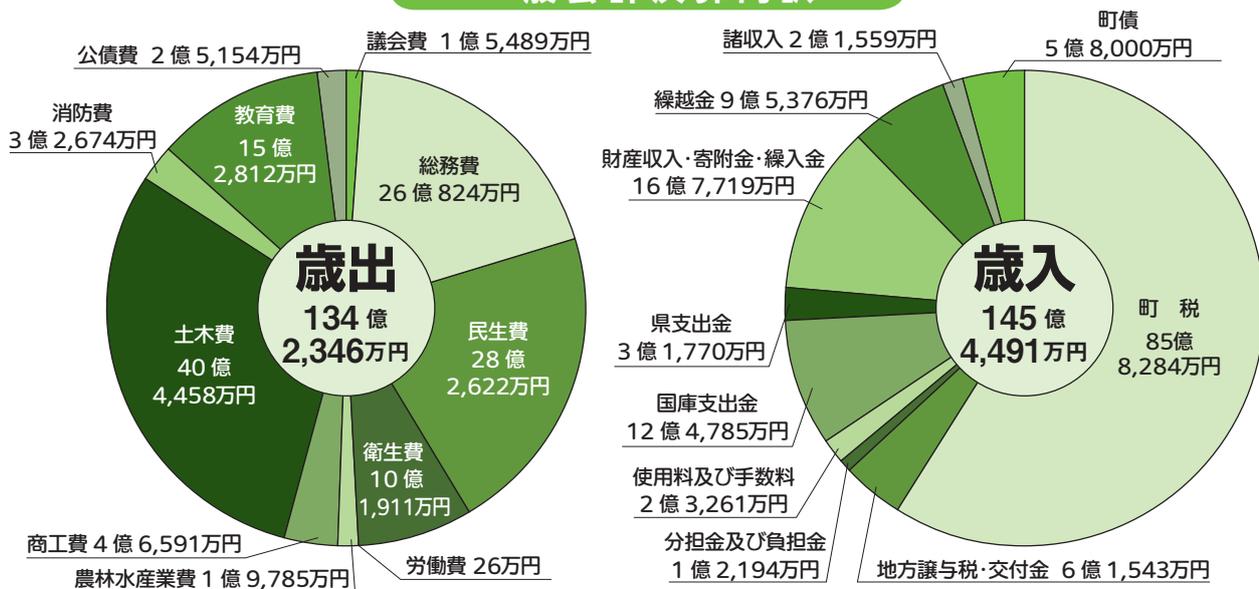
本年度の医療費は、前年度比2億753万円、11.46パーセント増であり、近年の人口増、それも高齢者の割合が大きくなることから、国民健康保険の被保険者（加入者）は今後も増え続けることが予想される。

特定健康診査の受診率の向上や診療報酬明細書等の点検など支出の抑制に取り組むことが重要である。本会計の健全なる運営のためにも滞納繰越額の縮減、支出の抑制及び長期的な運営計画の策定が急がれる。

○公共下水道事業特別会計

本年度事業により536.60ヘクタールが供用開始区域となり、事業認可区域面積の81.92パーセントとなった。接続件数は142件であり前年度に比べて30件の増は住宅リフォーム補助事業の効果によるものと思われる。使用料の未収金については前年度よりも改善されており収納努力は認められる。今後とも自主財源の確保と負担の公平性を図るためにさらなる

一般会計決算内訳



各会計の決算状況

	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	145億4,491万円	134億2,346万円	11億2,145万円	
特別会計	国民健康保険	26億1,213万円	25億3,366万円	7,847万円
	駐車場	1億3,383万円	1億2,163万円	1,220万円
	老人保健医療	86万円	86万円	0円
	公共下水道事業	8億5,578万円	8億714万円	4,864万円
	農業集落排水事業	5,380万円	4,954万円	426万円
	介護保険	12億1,204万円	11億9,975万円	1,229万円
	訪問看護	2,723万円	1,599万円	1,124万円
	後期高齢者医療	1億7,513万円	1億7,174万円	339万円
企業会計（収益的支出：税抜）				
水道事業	5億7,326万円	5億1,802万円	5,524万円	
病院事業	22億2,055万円	20億9,461万円	1億2,594万円	
合計	224億952万円	209億3,640万円	14億7,312万円	

※1万円未満切り捨て

収納努力を望む。
 接続率向上に向け、積極的な啓蒙等と合わせて住宅リフォーム補助事業の更なる活用を図り水洗化率100パーセントのまちづくりに努められたい。

○介護保険特別会計
 要介護（要支援）の認定者は49人増えて690人であるが、このサービスを受けた、いわゆる受給者は626人（前年度は580人）であった。高齢化の影響で要介護者が増加しているため、今後の動向を注視

していく必要がある。
 保険料の未収金が前年度より354万円増えて1896万円にもなっているので「介護保険制度は相互扶助である」というこの制度の主旨を被保険者に周知するとともに、保険料の徴収に一層の努力を望む。

○水道事業会計

水道料金の収納状況は、滞納者に対する給水停止処分を講じるなど厳正な対応により現年度、過年度共に収納率を上げていることは評価できる。漏水防止対策等により有収率の向上を図り、給水原価の引き下げにさらなる努力を望む。水道事業における水資源の確保についても最大限の注意を払いながら、安全で良質の水の供給に努められたい。

○国民健康保険軽井沢病院事業会計

外来患者数は6万5616人で過去5年間では最も多い患者数となった。患者数の増加の要因は、整形外科・小児科・耳鼻咽喉科の患者数の増加と、小児科の常勤医が着任、耳鼻咽喉科の診療日の増加と診療時間を延長したことと考えられる。
 純利益は1億2594万円で、平成13年度以来の単年度黒字となった。院長のリーダーシップのもと医師・職員が一丸となって経営改善に取り組んでいる結果であり、その努力を高く評価する。

当病院は自治体病院としての性格上、一般会計からの繰り入れはやむを得ないと考えるが、更なる経営の改善と、繰入金の縮減に努められたい。そして、町民と職員互いの信頼関係を深め、地域の医療拠点としての存在を堅持することを強く望む。

決算特別委員会

- 委員長 大浦 洋介
- 委員 横須賀 桃子
- 委員 篠原 公子
- 副委員長 佐藤 幹夫
- 委員 内堀 次雄
- 委員 佐藤 敏明

に向けて

第5次軽井沢町長期振興計画基本構想

議決!

◆9月会議（定例会会議）

9月会議は9月6日から27日までの22日間で開催し、議案14件、議会提案7件、認定3件、人事案件2件、報告4件を原案どおり可決・承認・同意した。
また、陳情1件を採択し意見書（P14参照）を提出した。

議案（主なもの）

- ◎第5次軽井沢町長期振興計画基本構想の策定について
 - ・平成25年から平成34年までの10年間の町における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の策定

- ◎軽井沢町の福祉に関する条例の一部改正
 - ・福祉医療対象者について医療費の算定に年少・特定扶養控除を加味する一部改正他

- ◎平成24年度町単軽井沢町立図書館システム更新導入請負契約の締結について 7854万円

- ◎平成24年度町単軽井沢町立図書館システム更新導入機器購入契約の締結について 1302万円

- ◎平成24年度町単中軽井沢駅併設図書館初度調弁一般備品購入契約の締結について 2381万4千円

- ◎平成23年度社会資本整備総合交付金事業軽井沢町公共下水道軽井沢浄化管理センター・雲場ポンプ場監視制御設備他再構築工事委託に関する変更協定の締結について
 - ・機器、設計見直しによる減額

1786万円減額

補正予算（各会計主なもの）

- ◎一般会計補正予算

7億7134万7千円増額

総額 160億3834万1千円

- ・住宅リフォーム 8800万円増額

- ・（仮称）風越公園総合体育館地盤改良工事 1億円増額

- ・財政調整基金 4億円増額

- ・中学校改築基金 1億3000万円増額

- ・繰越金 7億9722万3千円増額

- ◎国民健康保険事業勘定特別会計補正予算

1億8308万2千円増

総額 27億1644万2千円

- ・一般療養給付費 5700万円増額

- ・後期高齢者支援金 2140万8千円増額

- ・高額医療費拠出金 2590万円増額

- ◎駐車場特別会計補正予算

繰越金 700万円増額

- ◎公共下水道事業特別会計補正予算

工事委託料他 3614万9千円減額

- ◎介護保険特別会計補正予算

繰越金他 1250万8千円増額

- ◎訪問看護事業特別会計補正予算

繰越金 674万6千円増額

- ◎後期高齢者医療特別会計補正予算

繰越金 318万6千円増額

議会提案

軽井沢町の長期継続契約を締結することができる契約を定めることができる契約を定める条例の一部改正

長期継続契約を締結することができる契約に「広報紙の作成又は印刷の請負に関する契約」及び「会議録の作成業務に関する契約」を加えた。
他に意見書等6件

人事

- ◎教育委員会委員

眞島 聡子氏

(新任)

荻原 勝氏

(再任)

- ◎固定資産評価審査委員会委員

長谷川 修氏

(再任)

以上2件の人事案件に同意しました。

今後10年の町づくり

第5次軽井沢町長期振興計画基本構想の策定について

袖山卓也 第4次の基本構想を参考として、第5次の基本構想が練られたと思うが、第4次基本構想と第5次基本構想にどのような違いがあるのか。また、第5次基本構想の特長は何か。

企画課長 第5次基本構想を作成するに当たり、第4次基本構想からの反省点、そういうものを色々論議して作成した。第5次基本構想の特色は平成19年にまちづくり基本条例ができた策定の段階から、町民各層をまけて、単にアンケートだけでなく色々な方の意見を伺い作成した。

軽井沢町一般会計補正予算について

内堀次雄 県支出金の農業体質強化基盤整備促進事業補助400万円減と防除用水施設移設工事負担金60万円減の説明を。

さらに、遊休農地草刈委託の中で、農振農用地に限定して草刈りを委託していくということだが、この委託先は。

観光経済課長 上野地の防除用水施設の移設費を当初800万円見込み、地元負担が15%の120万円を見込んでいた。県費補助が採択され、2分の1の400万円が補助されることになり、地元負担金も減額となった。遊休農地草刈委託350万円の委託先は、シルバー人材センターを予定している。

内堀次雄 防除用水施設についての説明を。

観光経済課長 各農村地域にあり、地元の防除用水組合が、そこから水を補給して畑で消費などに使用する施設である。

袖山卓也 歳入の安心生活創造事業補助400万円は安心生活創造事業委託において、社協でも後見制度の事業を扱って

くのか。

保健福祉課長 安心生活創造事業委託、社協への290万円だが、成年後見制度の需要が多いので、アドバイザー委託等に使用する費用である。

佐藤敏明 債務負担行為の補正の中で、新しいアイスパークオープン記念事業として、国際大会が誘致できなかったが、レディースマッチほか3大会を予定しているという説明があった。そのほかの大会がピックアップできたのか。

教育次長 エンジョイカーリングイン軽井沢というカーリング大会の開催やオーピングマッチとして地元の選手を対象にした大会を計画している。さらに、軽井沢ファッショナリーナというカーリングウェアのファッションショーも計画している。

総務常任委員会 連合審査会 社会常任委員会

第5次軽井沢町長期振興計画基本構想について

篠原公子 長期振興計画基本構想に文化という言葉葉を多く用いているが、どのような事をさして文化と使用しているのか。

企画課長 色々な意味があるが、長期振興計画基本構想の中では軽井沢の豊かな自然環境の事をさしている。

篠原公子 文化の意味を調べると解釈の1つに人間の肉面的・精神的な生活に関わるものがある。住民、特に子ども達にとっての文化として教育にも取り組んでほしいと思うが、基本構想の幼児教育で、情操教育・創造性があるが、どの様にとらえているか。

町長 文化の1つとして、人類の文明というような意味もあると思う。しかし、ここではローカルな意味合いがある。もちろん、軽井沢の豊かな自然だけをさして文化とは言えないが、そこに人間が関わった行為や生活といった足跡を残したものが文化だと思う。このようにローカルといった意味では、軽井沢なりの生活、文化を大切にしたいと考える。

補正予算について

市村守 各種保守点検委託費は、減額になった時点で補正しないのか。

財政課長 これらの減額補正については、一定金額に達した時点でまとめを行う方針である。

大津市の事件を 学校・教育委員会は どのように捉えているか



荻原 宗夫

教育長

他山の石と捉えることなく学校と連携
をとり対応する

問 滋賀県大津市で起きた同級生のいじめが原因で自殺してしまった事件を、学校と教育委員会はどのように捉えているか。

教育長 中学校では「絶対にあつてはならない事件」であると認識している。人の命を奪う様な事案に発展することは絶対に回避しなければと考えている。

生徒指導に時間がかかり長期化するに伴い、行為の多様化・悪質化等が指導にマイナス要素を生じさせてしまったと推測している。

教育委員会ではテレビ・新聞等の情報だけでは捉えにくく、所見は難しいが、事件の平穩化を狙う隠蔽工作とも捉えられる対応や言動、また、記者会見時の市長と教育長の見解の相違など課題は出てきている。

他山の石と捉えることなく、学校とは常に連携を取り対応していく。

さらに、速やかな対応を念頭に置き、客観的かつ総合的な情報収集を行

い、学校や県教育委員会と連携を密にして解決していく。いじめをなくす根本は家庭教育が不可欠と考える。

問 今回の事件を町長はどのように捉えているか。

町長 責任の所在を明確にして、対処すべきだ。大津市の問題は氷山の一角にすぎない。

作家の曾野綾子氏は「日本は経済大国なのに、どうして豊かさを感じられないのか」の問に対して「貧しさを知らないから豊かさが解らないのです」と著書に記している。

豊かさは教育の分野では阻害要因となっている。親は友達感覚、したがって叱ることもない、叱る人もいないから先生の注意など怖くない、車での送り迎え通学で友達との会話も少ないから、人の気持ちかわからず理解する必要も感じない子どもたちが多くなってきた。忍耐力を付けたいなら、適度な肉体的苦痛を経験させる、自分の足で学校



心を一つにしていれば！

に通わせる、しっかり叱る、特に父親の対応が重要です、時には愛の鞭も必要だ。子どもの前で教師の悪口は言わない、責任を転化せず自分自身を振り返ることが大切だ。町として、現状の家庭

の在り方、地域の在り方を深く掘り下げ、施策に落とし込む考えだ。行政が家庭に踏み込むことは望ましくないが、そう言ってもらえない段階に入ってしまったと認識している。



横須賀 桃子

性的暴力に対する知識と 対処法を身につけるために CAPの取り入れを!!

教育長

現在は取り入れていないが、有効と考えるので検討したい

問 純粹な子どもへの信頼を逆手にとる大人から子どもを守るために、教員への研修は。

教育長 県教育委員会の指導を受け綱紀粛正の徹底について研修会を実施し各校へ指示伝達した。

問 先生の心の健康状態を知る事が不祥事防止にもつながると考えるが、取り組みは。

教育長 メンタルヘルス研修やスクールカウンセラー等による相談等があるが、機能を生かすのは教育委員会の責任でもあり、各校長のリーダーシップが不可欠である。

問 性犯罪に対するプログラムやワークショップは行っているか。

教育長 小学校では養護教員による性教育が担任とともに実施されている。また、保健室にての相談、日記での心情のくみ取り、休み時間等の行動の観察、職員会議や学年

会での情報交換等々で指導を行っている。

中学校では、保健授業での指導、また外部指導者・助産師・性教育専門家を招聘しての講演、職員組織としてセクハラ・パワハラ委員会を設け、性に対する教育を実施している。

問 アメリカで開発された防犯プログラムCAP（キャップ）は、子どもを怖がらせずに性的暴力の具体的対処法をそれぞれの発達段階にふさわしい寸劇・歌・人形劇・討論などを通して教えてくれるが、取り入れる考えは。

教育長 現在、設けてはいないが、今後、校長会等に投げかけ総合的な学習の時間等をうまく活用し、取り入れれば有効かと考える。

問 子どもが少しでも不安や疑問を抱いた時、相談できる大人が必要と思うが、サポート体制は。

教育長 早期に専門家への相談が必要である。その上で、養護・学級担任・学校医・スクールカウンセラーが連携して援助する必要がある、児童相談

所や診療内科が設置されている医療機関も必要であるため、サポート体制を充実させる努力をしていく。



CAP (Child Assault Prevention)

CAPとはChild Assault Prevention（子どもへの暴力防止）の頭文字をとったもので、こどもたちがいじめ、痴漢、誘拐、虐待、性暴力といったさまざまな暴力から自分を守るための人権教育プログラムです。

子どもを対象にしたプログラム（子どもワークショップ）では、就学前、小学生、中学生、障がいのある子、児童養護施設の子どもたちにそれぞれ発達段階にふさわしい寸劇、歌、人形劇、討論などを盛り込んで、子どもを怖がらせることなく暴力防止の具体的対処法を教えます。

従来の「～してはいけません」式の危険防止教育とは根本的に異なり、「～することができるよ」と身を守るための行動選択を練習します。安心、自信、自由の人権を子どもたちに繰り返し伝えることで、全ての子どもたちが本来持っている「生きる力」を引き出すプログラムです。

学校や保育園・幼稚園をキーステーションとして、子ども・教職員・保護者に研修ワークショップを提供します。

<http://j-capta.org/cap/index.html>

オスプレイの県内 低空飛行訓練どう考えるか



土屋 浄

総務課長

安全性確認ないままなら反対活動は必然



北信上空での低空飛行訓練が計画されている
米軍の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイ

問 離着陸機オスプレイの配備に、沖縄では県民ぐるみで反対している。これは、今年だけでも2回の墜落事故を起し、安全性に欠けているからだ。この危ない軍用機が長野県の空をも使って低空飛行訓練（高度150

メートル）をするという報道があり、ルート下と見られる飯山市、信濃町、木島平村など北信の自治体は早くも反対の声を上げている。
軽井沢町は昭和28年、米軍浅間演習地設置に反対しやめさせた。これが

出来たのも5千人の県民大会が中学校校庭で開かれた県民規模の反対運動の高まりがあったからだ。こうした事情を振り返るなら軽井沢町は無関心を装うことはできないと考えるが。

総務課長 浅間演習地反対の運動は軽井沢町から全県、県外へと広がり、計画を断念させた。固い

団結による200万人（県民）の勝利として長野県史に大きな1ページとして語り継がれている。オスプレイの安全確認がなされないままに低空飛行訓練が実施されるような事態が生じた場合には、当然町のみならず広域的な働きかけによる反対活動も必然的なものと考えられる。

国民健康保険税の値下げを

問 国民健康保険税の重い負担に町民は苦しんでいる。信毎の報道では一人当たりの負担は他より高いが。

問 全国的にみるなら1万円、2万円と保険料を下げている自治体がある。豊かな財政を誇る軽井沢町でやれないことはないのでは。

住民課長 高額所得の人が多いため、標準家庭でみるなら近隣市町村より負担は少ない。

問 来年度の引き上げは本当か。

住民課長 検討中だが、やむを得ないと考える。

町長 国保会計へは、一般会計から大きな額を繰り入れている。国保加入者は町民の約4割であり、税の公平負担、受益者負担の考えから財政が豊であるからといって、独自な手当てはできない。

議会としてあらゆる角度から議論、検討を願いたい。



中軽井沢の新幹線の側道に歩道を

町長

地元と相談しながら検討したい

柳澤 講次郎



歩道が欲しい新幹線側道

問 高架橋下15%までは使ってよいという協定があるようだが、それを利用して中軽井沢の新幹線側道に歩道をつくれぬか。

建設課長 JR長野支社へ出向き確認をしたところ、新幹線の高架下の使用については、この協定は適用されないというところで、これを根拠に歩道をつくることはできない。

問 新幹線の側道は、南北に各1本ある。北側が南側のどちらかを歩道にできないか。

町長 車両等は北側、南側は歩行者を中心にした利用形態が良いと感じている。
地元の皆さんと相談しながら検討したい。

家族との対話を増やすためにノーテレビデーを

問 今、全国的にテレビやテレビゲーム、それに携帯電話にインターネット等、青少年の健全育成に悪影響を与えるものであふれている。家族で話し合いを持つことの大切さを認識させるために、我が町でもノーテレビデーを実施することはできないか。

教育次長 来年4月に開館する中軽井沢図書館では、児童エリアの拡充を図り、また中学生、高校生といわゆるヤングアダルト層の本も充実させ、図書館への関心を高めることにより、利用者の拡大を図っていく。図書館を通じ、人と人の触れ合い、コミュニケーションを高め、人間形成に役立てばと考えている。

教育次長 「広報かるいざわ」でも、週に一度はノーメディアデーとして、テレビゲームのスイッチを消して本を読んだり、家族との語らいの時間をもち、あるいは休日はメディアに接する時間が長くなりがちのため、時間を決めて接するよう、などの標語を掲載し、家族での語らいを呼びかけている。

問 新しい図書館ができるがそれを生かして、図書館利用に対し報奨制度などを考えノーテレビデーなどを家族で実施できないか。

介護支援ボランティア ポイント制度で高齢者の 生きがいと介護予防を



川島 さゆり

保健福祉課長

現在の「安心ほっと支え合い事業」を推進していく

問 高齢期を元気に過ごし、高齢者が介護支援などボランティアに参加することで、生きがいを感じ、介護予防になる活動が「介護支援ボランティアポイント制度」である。今後、超高齢者社会の中で、施設、居宅介護の現場でのボランティアのニーズはあるか。

保健福祉課長 ごみ出しや買い物など生活の支援が必要な在宅要介護登録者が109名いる。これに対して支援を行うボランティア登録者が115名、このうち65歳以上の方が71名で活動している。

問 介護支援ボランティアポイント制度は、全国52自治体に広がり、群馬県では、県主体で取り組むとのこと。
先進自治体である東京都稲城市、神奈川県横浜市などの効果をみての導入は。

保健福祉課長 すでに当町では、「安心ほっと支

え合い事業」として地域通貨「ルイザ券」を活用し、普及活動している。全国から視察も来ている継続事業なので、こちらに力を入れていく。

問 三年間、介護保険を使わなかった高齢者に対して、介護予防の取り組みの評価として「お元気チケット事業」がある。(地域文化や、芸術、飲食店、商店で使用)
高齢者のひきこもり防止や、地域活性化にも繋がるが導入は。

保健福祉課長 新規事業は取り入れず、一次予防事業を重点施策に掲げ、運動機能向上のための教室のニーズにこたえるべく、介護予防教室の設定と地域を回っての参加率向上、専門スタッフによる効果ある指導により、積極的に介護予防に取り組んでいく。



ボランティアによる介護活動



地域で学校教育を支える取り組みは

教育次長

「学校評議員制度」導入の準備をしている

篠原 公子



地域の皆さんによる先生のお手合い

問 いじめや虐待のニュースは絶えることはないが、学校教育の中で「いじめは絶対に、いじめた方が100%悪い」という認識を教師も生徒も共有しているか。

教育次長 いじめについては人権教育の中で取り上げている。

いじめが発生した場合は、学級または学年全体で指導の場を設けている。

問 いじめと自殺などについて討論する授業も大事だと思うが。

教育次長 加害者側・被害者側・傍観者・静観者、そのような形の中で考えさせるという「ロールプレイング」を有効な手段と考えている。

問 大津市に於いて「生徒の声が教師に届かなかった」ことについてどう考えるか。

教育次長 人間関係のつながりが弱いと考える。開かれた学級として、担任・校長が日々どのように取り組んでいるか問われる

現場教師の負担軽減を

問 教育課題が多く、教師が子どもに向き合う時間が取れないことが指摘されている。教師の負担軽減策として、当町で実施していることは。

問 地域全体で学校教育を支えるという観点から「学校運営協議会」の立ち上げは。

教育次長 来年度より「学校評議員制度」を導入すべく準備しており、「学校運営協議会」については、状況を見ながら協議していく。

教育委員会の組織改革を

問 教育課題が山積する中、教育委員会の仕事量は、多岐にわたる。文化部門・体育部門を町長部局に移し、教育委員会は学校教育に専念してはどうか。

町長 現状としては、今のまま動かす予定はないが、以前からそのような意見があるので、今後検討していく。

「ご当地ナンバー」(軽井沢ナンバー)の申請に再チャレンジする考えはないか



大浦 洋介

企画課長

行政主導で申請に動くことは、難しい



町民の間では期待は大きいが…

問 近隣市町村の民間レベルでは今も「軽井沢ナンバー」実現への思いは失せていない。再度軽井沢ナンバーの申請にチャレンジする考えはないか。

企画課長 ご当地ナンバーの取得(申請)に当たっては、佐久市との間で行政主導ではやらないことを確認している。従って行政主導で動くことは、軽井沢町の信用を逸する行為であり、難しい。

中軽井沢の街並みづくり

問 中軽地区を和モダンな街並みにすることだが、どう和モダンな街並みにしていくのか。

企画課長 まだ形として示せる段階ではないが、道路や空間(の景観)も含め、来年度予算の中で示していく。提示の方法としては、まだ決定はしていないが、絵とか映像といった、視覚に訴える方法を考えている。

問 中軽井沢の中心市街地をコンパクトシティとして再生、活性化させようとする団体が設立され、活動を始めたとき、財政支援をする考えはあるか。

企画課長 この制度の、細かいところが国から示されていないので良く分からないが、活動内容が町の方向性と合致しているのであれば、財政支援を当然考えていく。

国際親善文化観光都市建設法について

問 国際親善文化観光都市建設とこの法の精神を達成する手段として、国際施設の建設に取組むべきではないか。

して国際会議場を建設しようとの計画があった。過去にはそのような動きもあったが実現しないまま今日に至っている。

企画課長 国際会議場(国際施設)の建設については町民の意見も聞かなければならない。

副町長 昭和61年と記憶しているが、保健休養地100年記念施設事業と

町立図書館の準備は

問 図書館のシステム機器購入の積算にあたっては、いくつかの会社から見積りを取ったか。

答 使用中の機器の更新も含まれるので、他社から見積りは取れないため、契約中の業者から見積りを取った。

問 図書館内の備品でベビーカー4台購入となっているが。

答 子ども連れの人が、書棚の本を探しやすいように、また台数は来場者数を想定して決めた。

問 備品の入札で辞退の業者が数社出たのは、建築物と連動した備品があることが理由か。

答 建築連動に係る備品は43%であり、残りの約6割の部分については通常の競争ができるという

ことと、辞退した業者もメーカーから見積を取っているので、競争性は守られている。

その他

問 納税者の利便性を図るためのコンビ二収納の件数が大幅に伸びているが、取扱手数料を町が負担しているが、それぞれいくらか。

答 1件の手数料は、コンビ二収納が62円、指定金融機関から納付書による振込みは30円、口座振替が10円である。

問 コンビ二収納と同様に、口座振替の案内もしているか。

答 納税通知書と一緒に案内をしている。今後、口座振替依頼書の同封を考える。

問 軽井沢町も含む近隣の市町で、水道事業連携により経営の効率化を図ろうとしているが。

答 人口の減少や節水意識の進展で水道料金収入が減少していく。水道事業の情報・技術の共有あるいは維持管理の一体化などで話はこれからである。

他に当委員会では、契約の締結4件について審査を行い、補正予算3件、基本構想の策定1件の、計8件について採決を行い、いずれの議案も原案可決との報告をした。

県の住宅リフォーム助成

制度の拡充を

委員会発委

県の住宅リフォーム助成制度の拡充を求める意見書（P14参照）を委員会として発委することに賛成多数で決定した。

質疑・報告

地名の変更

問 今夏来軽者の中に、カーナビを使って目的地に到達できなかった人達が大勢いた。地名変更を真剣に考えるべきではないか。

住民課長 カーナビにこれほど問題があるとは知らなかった。区長会の意見を聞き更に検討を加える。

中軽井沢駅の駐車場

問 中軽駅の駐車場を月極で貸せないか。

観光経済課長 他の駐車場では月極で貸していない。今後検討する。

景観を損ねる中心市街地の家屋や店舗

問 町内に老朽化した店舗・家屋があるが改善策は。

生活環境課長 法的な対策は取れないが、所有者に対して、改善をお願いしていく。

全協で指摘を受けた改善策（報告）

報告（生活環境課長） 多頭飼育については、場所の確認も兼ね現場検

証をした。景観の問題もあるので、早急に対応する。

報告（副町長） 木もれ

陽の里の出入り口の不都合についても、現状を確認した。停止線位置の変更、誤進入対策も含め、改善に努める。

他に当委員会では、条例の一部改正1件について審査を行い、補正予算5件の、計6件について採決を行い、いずれの議案も原案可決との報告をした。また、陳情1件について審査を行い、一部を削除して採択し本会議に意見書案を提出した。



一時停止義務違反、誤進入も多い木もれ陽の里出入り口

住宅リフォーム助成制度の拡充を求める意見書

長野県では、今年度から県産材の利用拡大に重点をおいた県独自の住宅リフォーム助成制度が創設されました。住宅リフォーム助成制度は、地域経済の疲弊のもとで、すそ野の広い業種にまで効果が及び、経済効果が高いことが証明されています。当町でも、独自に住宅リフォーム補助金制度を創設し、その投資効果は6倍とも試算されます。町内の企業や住民に喜ばれています。一方で当制度を継続していくには、県と市町村事業として一体化をはかることで充実させることが求められています。地方自治体での財政状況は厳しい状況があります。よって、県においては、市町村の住宅リフォーム助成制度の存続のために、さらなる予算の増額、市町村制度への単純な「上乘せ」とすることなど、同制度の拡充を図られるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 27 日

軽井沢町議会議長 大林 義博

提出先／長野県知事

国立病院機構小諸高原病院と地域医療の充実を求める意見書

(前文省略)

記

- 1 長野県が策定する第6次医療計画に、引続き「国立病院機構 小諸高原病院」の役割・機能を位置づけ、これからも益々地域医療の充実を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 27 日

軽井沢町議会議長 大林 義博

提出先 長野県知事

国立病院機構小諸高原病院の充実・強化を求める意見書

(前文省略)

記

- 1 国立病院機構・厚生労働省・財務省・総務省の各関係機関は、「国立病院機構 小諸高原病院」の充実・強化を図ること。
- 2 厚生労働省・財務省・総務省の各関係機関は、国立病院の運営費交付金を削減せず、必要な予算を確保すること。
- 3 厚生労働省・財務省・総務省の各関係機関は、医師・看護師をはじめ必要人員を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 9 月 27 日

軽井沢町議会議長 大林 義博

提出先／総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、独立行政法人国立病院機構

議会を傍聴
しませんか

一日限り11月第1回会議

11月16日(金)

再開予定

定例会

12月6日(木)

再開予定

議会とまちづくりを語る会 のお知らせ

「議会とまちづくりを語る会」を下記のとおり開催します。
多数の皆さんのご参加をお待ちしています。

記

開催日	時間	開催場所
11月20日(火)	午後7時から9時	矢ヶ崎公園管理棟
11月21日(水)	午後7時から9時	中軽井沢区民会館
11月22日(木)	午後7時から9時	借宿公民館

班編成名簿

11/20(火)	土屋 好生	佐藤 幹夫	柳澤講次郎	篠原 公子	土屋 正治
11/21(水)	川島さゆり	佐藤 敏明	土屋 春男	大浦 洋介	内堀 次雄
11/22(木)	横須賀桃子	市村 守	土屋 浄	荻原 宗夫	袖山 卓也

※大林義博議長は、各会場に出席します。

【駐車場は、下記をご利用下さい。】

矢ヶ崎公園管理棟：矢ヶ崎公園駐車場（管理棟北側）
（駐車券を会場にて配布いたします。）

中軽井沢区民会館：狩野公園

借宿公民館：公民館駐車場

※議会だより（95,96号）をご持参ください。



町民の方に、町の政策がどこでどのように決定されていくかを知っていただき、議会と行政を身近に感じていただくことを目的として公開します。

3階の議場や議長室の説明は、議長や議員が説明します。
ご家族皆様までご来場下さい。

とき **11月3日(土・祝)**

午前10時から午後4時

公開部分 3階／議場、議長室、議会委員会室
2階／町長室、応接室、行政審議室

公開方法 公開部分を自由に見学していただきます。

議場を見学しませんか
議会と町で議場や
町長室を公開します。

NEWS FROM OUR SCHOOL!!!!

Karuizawa Tobu Elementary School



「子どもたち、一人ひとりが生き生きと輝く」軽井沢東部小学校を目指して、平成24年度、たくさんの新しいことにチャレンジしています。その中から4つ紹介します。

①「大賀ホール」での音楽会

学区に一流の演奏家が憧れる大賀ホールがあります。そこで校内音楽会を開催したいと昨年度から準備をしてきました。保護者の方々の理解、地域の方々の応援があり学校職員一丸となり、今年度開催することができました。子どもたちの歌声や澄んだ音色が大賀ホールいっぱいきれいに響き渡りました。来年からも是非続けていきたいと考えています。



②『One to Oneクラス』

一人ひとりの教育のニーズに応じるクラスを作りました。一人ひとりの個別学習に応じていきます。各クラスでも一人ひとりの個性・よさを大事にして教育しています。

③ヤギの飼育

エサがなくなると「メー、メー」とヤギが鳴いています。子どもたちは取ってきたエサをあげます。動物を飼育することは、命の大切さに触れる教育であると感じています。

④『東部っ子』タイム

水曜日の掃除の時間をなくし、昼休みから遊びを続け、子どもたちが伸び伸びと自分を発揮する時間。子どもたちは遊びの中でたくさんのことを学んでいます。先生や友達と一緒に遊ぶことでコミュニケーション能力や関係作りが深まることを期待しています。

東部っ子タイムやクラブ活動では、たくさんの専門家の方々に外部講師をお願いしています。また、軽井沢高校生との交流も行っています。軽井沢にはたくさんの知識や技を持った方々がいらっしゃるの、学校で子どもたちに教えてほしいと願っています。いつでも遠慮なく校長室を訪ねてください。お待ちしております。



(軽井沢東部小学校)

編集後記

先日ある飲食店に行った時3家族が子ども連れで食事をしていた。見てみると、父親の頭を叩いて飛び回り大声ではしゃぎまわる子どもたち。親たちは注意しようとしてもしない。周りのお客に対しての気使いすら見えない。自分たちだけが楽しければそれでもいいと思っているのだろうか。

今議会で「いじめについて」の質問に対し、町長・教育長から「学校もさることながら、究極は、家庭教育にある」との答弁があった。この答弁が思いだされ、家庭教育について改めて考えさせられる出来事であった。

(柳澤)

議長 大林 義博
副議長 柳澤 講次郎
委員 萩原 宗夫
副委員 横須賀 桃子
長 内村 好生
副長 土屋 守雄

市長 大林 義博
副市長 柳澤 講次郎
委員 萩原 宗夫
副委員 横須賀 桃子
長 内村 好生
副長 土屋 守雄

発行
平成24年10月20日
長野県北佐久郡軽井沢町
軽井沢町議会
〒389-0192
☎0267(45)8910
編集
議会広報編集委員会
印刷
有限会社東城印刷
☎0267(45)1710